

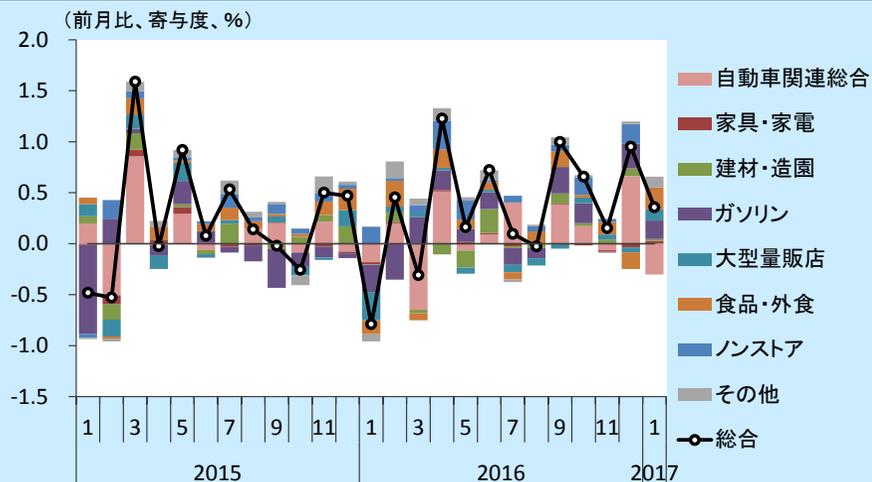
米国：小売売上高（2017年1月）

—消費は高い伸び率が継続—

MRI Daily Economic Points

February 16, 2017

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



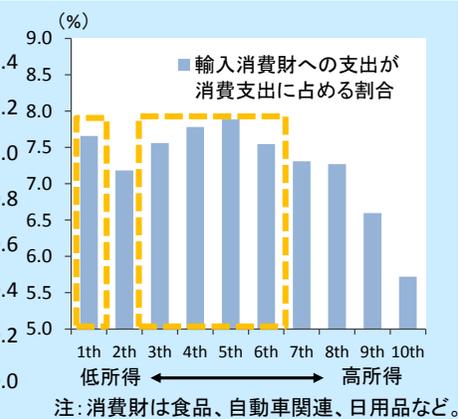
資料：米国商務省

図表2 株価・消費性向



資料：米国商務省、Bloomberg

図表3 輸入品への消費支出



資料：米国商務省

評価ポイント

今回の結果

- 17年1月の米小売売上高(2/15日公表)は、前月比+0.4%と前月(同+1.0%)から伸びが減速したが、高い伸びを継続。基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高は、同+0.6%の伸びとなった。
- 内訳をみると、主要13品目のうち9品目が前月から増加。高齢化が進む中、健康医療(同+0.7%)は堅調な伸びを維持。住宅販売の増加を背景に、建材・造園(同+0.3%)も5ヶ月連続で増加した。また、減少が続いていた家電(同+1.6%)は8ヶ月ぶりに増加した。
- 一方、小売売上高の約2割を占める自動車関連(同▲1.4%)が、前月の大幅増の反動により減少し、全体を押し下げた。年末商戦が好調だったノンストア(同+0%)も、1月は横ばいにとどまった。

基調判断と今後の流れ

- 消費は拡大基調を維持している。17年1月はやや減速したが、伸び率は高い。実質ベースの前年比で見ると、1月の小売売上高は前年比+2.9%となり、16年半ばの同+1.5%から伸びが加速している。
- 背景には、①良好な雇用環境や、②消費者マインドの改善、③株高による資産効果、などがある。トランプ新政権の経済政策への期待から消費者マインドが改善。16年は株価の上昇が続き、消費性向も1%pt近く高まった(図表2)。
- 先行きも、消費の拡大が続くと見込む。トランプ新政権が公約どおり所得税減税を行えば、短期的には消費の拡大ペースが加速するだろう。
- 下振れ要因は、①トランプ新政権の経済政策が期待したほど進展せず、消費者マインドが後退することや、②拡張的な財政政策による財政悪化の懸念から長期金利が急激に上昇した場合、株安による消費の下押しなどを招くこと、③関税の引上げなどにより輸入物価が上昇し、低所得層を中心に消費が抑制されること(図表3)、などが挙げられる。